

放射能測定器の 市民への貸し出しを

中村議員 原発事故発生から一年三箇月が経過した今なお、放射能測定器の貸し出しを求める市民の声は、根強いものがある。県内の状況を見ると、現在、職員が出向している宇都宮市、鹿沼市を含め実質十三市が貸し出ししており、貸し出していないのは本市だけである。本市においても、測定器を市民へ貸し出すべきであると考えられているかが。

市長 本市では、東日本大震災後、放射能測定器を合計十八台購入し、全小学校、全保育所、子育て支援センター、留守家庭児童会館、都市公園、農村公園、運動場、公民館分館並びに市内全域を二キロメートルメッシュで区切った四十六箇所を含めた合計百二十五箇所で定期的に空間放射線量率の測定を行っている。
測定結果については、「ウィークリーニュースもおか」や市ホームページに掲載してお知らせしており、その数値は測定開始以来、毎時〇・〇六から〇・一六マイクロシーベルト以内であるので、健

康に影響はないと確認しているところである。

このようなことから、本市では、市内全域にわたり、細かく放射線量の測定を実施している中で、放射線測定器の市民への貸出しは、現在のところ考えていない。今後も、国や県の調査状況等を注視しながら市民の皆さまが安心して生活できるよう努めていきたいと考えている。

天然ガス施設を活用した 発電所の誘致を

中村議員 県が普及に向け取組んでいる小水力発電や東京ガスが第五工業団地に建設予定の天然ガス関連施設を活用して発電することができれば、市民に安定的な電力供給ができるだけでなく、企業誘致においても優位な地位に立てるだけの付加価値を生み出せるのではないかと考える。

市長 この小水力発電に対する本市の取組みと発電所誘致の実現に向け、東京ガスやPPS各社との協議を進めることはできないか。
農業用水を活用した小水力



東京ガスのガバナステーション(長田地内)

発電には、年間を通じて常時安定した水量と二メートル程度の落差を有する水路が必要である。しかし、本市の農業用水は、冬場には水量が著しく減少するなど条件を満たす水路がないので、研究会等の設立は考えていない。

第五工業団地への発電所の整備については、東京ガス(株)が茨城県日立港に建設する液化天然ガス基地から本市長田のガバナステーションまで、ガスを埋設する「茨城・栃木幹線」を平成二十七年度完成の予定で整備中である。そのガス管ルートに第五工業団地が含まれているが、東京ガスは電力供給業者ではないので、自ら発電所を設置して電力供給事業を行う予

定はないとのことである。また、特定規模電気事業者(PPS)等への発電所設置の誘致については、発電の規模、地下水の使用量、東京ガスによるガス供給量、環境への影響等を総合的に考慮しながら、第五工業団地へ誘致していきたい。

防災行政無線の整備状況と 新たな防災マップの作成は

郊部議員 平成二十四年五月六日、真岡市東部を中心に竜巻が発生し、甚大な被害をもたらした。この竜巻の前後における防災行政無線の放送状況と難聴対策及び見直し後の防災地図の配布予定について伺いたい。

市民生活部長 防災行政無線の竜巻前後における放送状況については、五月六日の午後五時一五分に竜巻による被害発生と山前農村環境改善センターに避難所を開設した内容の放送を行った。また、五月十七日及び二十九日には、大気の状態が不安定であったため、夜間にかけて気象状況に十分注意するよう、注意喚起の放送を行った。

防災行政無線の難聴地域の改善については、屋外拡声子局の全体整備計画は二百四基であり、百三十七基が整備済みである。本年度は残り六十七基を整備する予定であり、難聴地域の改善が図れるものと考えている。今後、防災行政無線で放送した内容を電話で確認できるシステムの導入などについても検討していく。

防災マップの配布については、東日本大震災を踏まえて、新たに市内四高等学校、真岡市総合運動公園、真岡市民会館の六箇所を避難所として、平成二十四年二月に指定し、市内五十箇所の避難場所を位置付けしたところである。今年度、地域防災計画の見直しに合わせて、新たな防災マップを作成し、配布していきたいと考えている。

